

平成29年度



の
よさんのはなし



なはしのおさんのはなし について

ハイサイ！（こんにちわ！）

市民の皆様にとって市の予算は、「どんな収入があるの？」「納めた税金は何に使われているの？」「借金（市債）はどのくらいあるの？」など、いろいろ気になるものだと思います。

実際に那覇市の予算書を見てみると、頁は200頁以上にわたり、「歳入予算」や「歳出予算」が、款、項、目という区分により表示されています。予算書の内容は、一般的に聞きなれない用語や数字が整然とならんでいて、市民の皆様には少々わかりづらいものとなっています。

そこで、市民の皆様に納めていただいた税金をはじめ、那覇市の収入の種類や規模、使い道などについて、わかりやすくお伝えできるよう「なはしのおさんのはなし」を作成しました。

本冊子をとおして、市民の皆様が那覇市の予算に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

ユタサルグトゥ ウニゲー サビラ。（よろしく お願いします。）

企画財務部
財政課

※那覇市では、平成24年度から沖縄の伝統文化の継承発展を目的として、「ハイサイ運動」（沖縄固有のことば・ウチナーグチによるあいさつの推奨、等）を推進しています。



CONTENTS （目次）

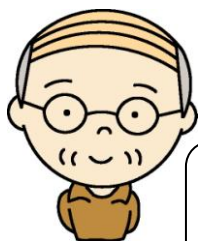
「なはしのおさんのはなし」について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
基礎知識・・・・・・・・・・・・・・・・	2
歳入（収入）について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
歳出（支出）について・・・・・・・・・・・・・・・・	12
主要事業について・・・・・・・・・・・・・・・・	18

基礎知識

予算に関するいろいろな「？」
についてお答えします。



Q. 予算ってなんだろう？



A. 予算とは、1年度間(4月から翌年の3月まで)の
収入(入ってくるお金)と支出(使うお金)を事前に
見積もることです。



那覇市では、新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか？そして、1年間の行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。那覇市の予算書には、これからの1年間のお金の使い道が記されています。

なお、市役所等の行政機関では、4月から翌年の3月までの1年間を年度といいます。

Q. 那覇市の予算は、どうやって決めるの？



A. 市長が予算案をつくれます。そして、
市議会の審議と議決により決まります。



那覇市役所のそれぞれの担当部局は、市民の皆様の意見や要望を聴き、「向こう1年間の行政サービス」を検討します。市長は、各担当部局の案を自分の考えにそって予算案をまとめ、市議会に提案します。

市民を代表する市議会議員は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで市議会の議決により予算を決めます。このように最初に決まった予算を当初予算といいます。



**Q. 一度決めた予算を
変えることはないの？**

**A. 変えることがあります。補正予算と
いいます。**



市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。



Q. 那覇市の平成29年度当初予算の規模は？

**A. 「一般会計予算」は1,432億6,000万円、「特別
会計予算」と「公営企業会計予算」をあわせると、2,38
5億6,395万円になります。**



予算には一般会計と特別会計と公営企業会計があり、那覇市の予算は、一般会計と7つの特別会計及び2つの公営企業会計予算があります。各会計の当初予算の規模については、次ページをご覧ください。

平成29年度 なはしのおさんの内訳

全会計
2,385億6,395万円

平成28年度と比較し、全会計の当初予算額は9億2,182万円増加していて、過去最大となっています。(うち一般会計予算額は2億5,500万円の増加です。)



一般会計
1,432億
6,000万円

一般会計とは、教育・福祉や道路、公園の整備など市の基礎的な行政サービスを行うための会計のことです。

特別会計
812億
4,193万円

特別会計とは、特定の目的のための会計で、国民健康保険税など特定の収入があり、一般会計から切り離して、その収入・支出を経理する会計のことです。那覇市には、次の7つの特別会計があります。

- ・土地区画整理事業特別会計 (3,545万円)
- ・国民健康保険事業特別会計 (493億545万円)
- ・市街地再開発事業特別会計 (26億6,213万円)
- ・介護保険事業特別会計 (254億4,334万円)
- ・後期高齢者医療特別会計 (31億6,310万円)
- ・病院事業債管理特別会計 (4億2,128万円)
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 (2億1,118万円)

公営企業会計
140億
6,202万円

那覇市では、水道事業及び下水道事業の2つの公営企業会計があります。民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営しています。

- ・水道事業会計 (82億5,535万円)
- ・下水道事業会計 (58億667万円)

※平成20年度から病院事業会計は、地方独立行政法人へ移行しました。



Q. 那覇市の平成29年度各会計の当初予算内容は？

A. 一般会計予算は、規模が大きく、取り扱う内容もたくさんあるため、次のページから紹介します。各特別会計と公営企業会計の主な予算の内容は、次のとおりです。



・土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業とは、地権者から土地の一部を提供してもらい、道路や公園などの公共施設として新たに整備しながら土地の再配置を行い、土地を活用しやすくするために行う事業です。市が施行する土地区画整理事業の工事は完了し、現在は主に、土地の再配置のときに発生する清算金の交付や収納に関係する予算を扱っています。

・国民健康保険事業特別会計

自営業やアルバイトの方など、他の医療保険に加入していないすべての方が加入する国民健康保険制度(国保(こくほ))に関する予算を扱っています。主に、国保に加入している方に納めてもらう国民健康保険料の収納や国保に加入している方の医療費に関するものです。

・市街地再開発事業特別会計

市街地再開発事業とは、老朽化した木造の建物が密集するなど防災性に課題のある地域を快適で安全なまちにするため、敷地や建物を共同化し高度利用することで、火災などに対して安全な建築物と広場や道路などの公共施設の整備を一体的に行う事業です。主に、これら再開発事業の支援を行う予算を扱っていて、農連市場地区やモノレール旭橋駅周辺地区の市街地再開発事業に関するものです。

・介護保険事業特別会計

主に、65歳以上の方と40歳以上65歳未満の医療保険に加入している方が納める介護保険料の収納や介護の認定に関すること、介護サービス(デイサービスや施設入所など)の費用に関すること、高齢者の方の悩みや相談に対する支援や介護予防教室などを行う地域包括支援センターに関することなど、介護保険制度に関する予算を扱っています。

・後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方や65歳以上75歳未満の方で一定の障がいがある方が加入する後期高齢者医療制度に関する予算を扱っています。主に、後期高齢者医療制度に加入している方に納めてもらう後期高齢者医療保険料の収納や各種届出の受付や被保険者証の引渡しに関するものです。

・病院事業債管理特別会計

地方独立行政法人移行後の那覇市立病院の借入金返済に関する予算を扱っています。

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

20歳未満の児童を扶養している配偶者のいない女性または男性、寡婦(かつて母子家庭の母だった女性)を対象に、就学支度資金や修学資金などの貸付を行う母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する予算を扱っています。主に、貸付金の貸付や返還金収納に関するものです。

・水道事業会計

主に、配水池やポンプ場、水道管など、水を供給するために必要な施設の維持管理費とその施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、その費用をまかなうための水道料金などの収納に関する予算を扱っています。

・下水道事業会計

主に、下水道管やポンプ場など汚水・雨水を排除するための施設の建設費と維持管理費、その施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、再生水(汚水のリサイクル)の費用に関すること、下水処理施設費用に関すること、その費用をまかなうための下水道使用料や再生水料金などの収納に関する予算を扱っています。

平成29年度 一般会計当初予算の内容

予算書では、収入のことを歳入(さいにゅう)と表記します。
はじめに、平成29年度那覇市一般会計当初予算の歳入について説明します。



Q. 那覇市の収入にはどんなものがあるの？



A. 収入は、大きく「自主財源」と「依存財源」の2種類に分類されます。自主財源とは、市税などの市が自主的に調達できるお金です。依存財源とは、国や県から配分されるお金や借入金などを指します。



自主財源と依存財源の内訳、主な歳入予算科目の予算額や構成比率などは次のとおりです。

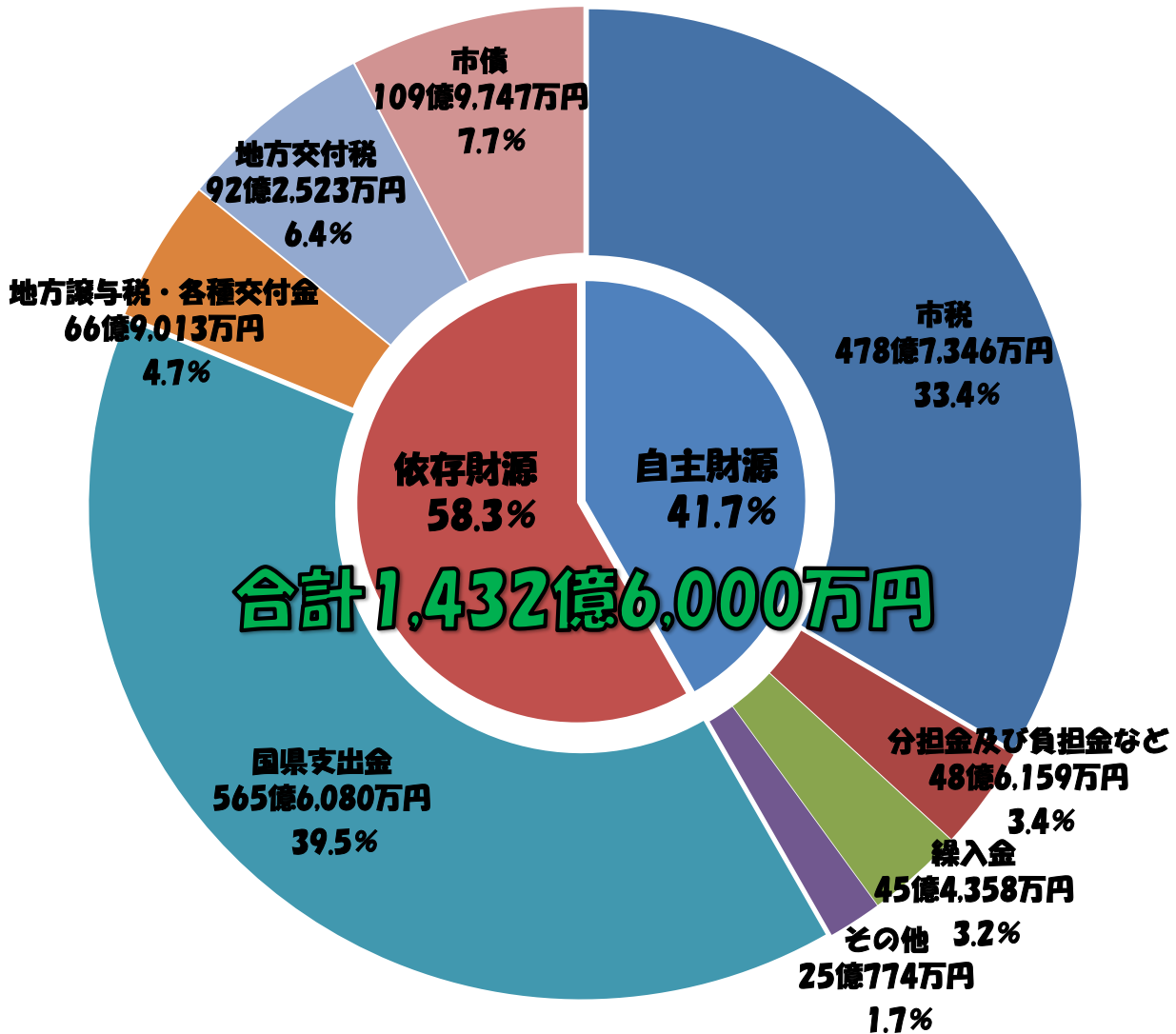
自主財源

市税	福祉や教育などの行政サービスの提供に必要な経費をまかなうため、那覇市に納めていただくお金です。
分担金及び負担金など	特定の行政サービスを実施することで利益を受ける方から、受ける利益の程度に応じて負担していただくお金(分担金及び負担金)や市の施設の利用や各種証明書を発行するときに、納めていただくお金(使用料及び手数料)です。主に、分担金及び負担金として認可保育所運営費保護者負担金など、使用料及び手数料として市営住宅使用料や家庭ごみ処理手数料などがあります。
繰入金	主に基金(貯金)の取崩しです。行政サービスの提供に必要な経費に対して、収入が不足するときに貯金を取り崩して不足分をまかないます。
その他	主に寄附金、土地や建物の売払いや貸付けに関する収入、前年度決算剰余金見込額などです。

依存財源

国県支出金	特定の目的を行うため、国や県から使いみちを指定されて配分されるお金です。福祉や教育などに関する国や県の負担金、補助金などがあります。
地方譲与税・各種交付金	国や県に納めたお金(自動車に関する税金や消費税など)から配分されるものです。自動車重量譲与税や地方消費税交付金などがあります。
地方交付税	全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスを受けられるように、必要なお金を国が保障するものです。国に納めたお金(所得税など)の一定割合が配分されます。行政サービスの実施に必要な費用に対し、税収入額などが不足する場合に、財政状況に応じて配分される普通交付税と、災害復旧などに必要なお金として配分される特別交付税の2種類があります。
市債	国や銀行などからの借入金です。道路や学校などの建設費用をまかなうため借入れしたり、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れて、その不足分をまかなっています。

主な歳入予算科目について

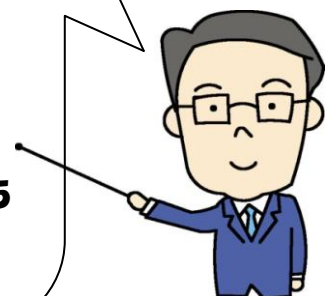


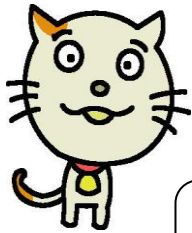
収入全体に占める自主財源の比率が高いと、安定的且つ自主的な行政サービスを提供することができます。

那覇市の平成28年度と平成29年度の当初予算を比較すると、収入全体に占める自主財源の比率は、4.1ポイント上昇し41.7%となっています。

なお、自主財源の比率が高まった主な要因は、市税が27億2,779万円増加した一方で、国庫支出金が14億5,309万円、地方交付税が31億6,578万円、市債が5億551万円減少したためです。

また、自主財源である繰入金のうち基金(貯金)の取崩額が、45億4,219万円(34億198万円増加)となったこともその要因の一つです。





Q. 那覇市の市税収入の種類やその予算額は？

A. 那覇市の市税収入の種類や各市税の予算額は、次のとおりです。



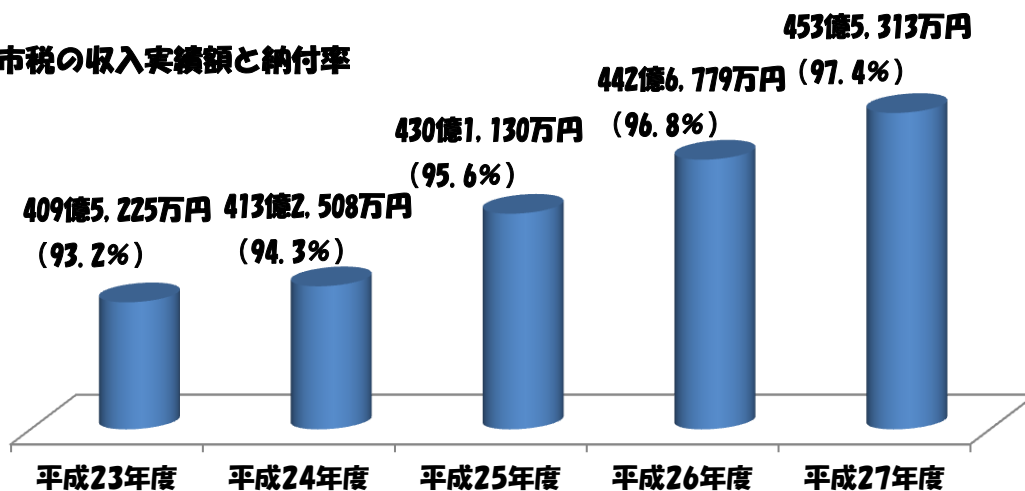
市税の内訳

個人市民税	151億6,746万円	市民の皆様は、所得などに応じて納めていただく税金です。
法人市民税	49億4,202万円	市内の会社は、収益などに応じて納めていただく税金です。
固定資産税	213億4,221万円	土地や家屋などを所有している方に、納めていただく税金です。
軽自動車税	6億9,011万円	軽自動車を持っている方に、納めていただく税金です。
市たばこ税	47億7,917万円	タバコを買った方に、納めていただく税金です。
事業所税	9億4,319万円	市内の会社は、事業所の床面積などに応じて納めていただく税金です。
入湯税	930万円	温泉を利用した方に、納めていただく税金です。
合計	478億7,346万円	

市税収入の「見込み」である予算額は、平成28年度よりも増加していますが、市税は過去5年間の実績についても、次のとおり収入実績額や納めていただくと決めた額に対する収入実績額の割合（納付率）もともに増加しています。



市税の収入実績額と納付率





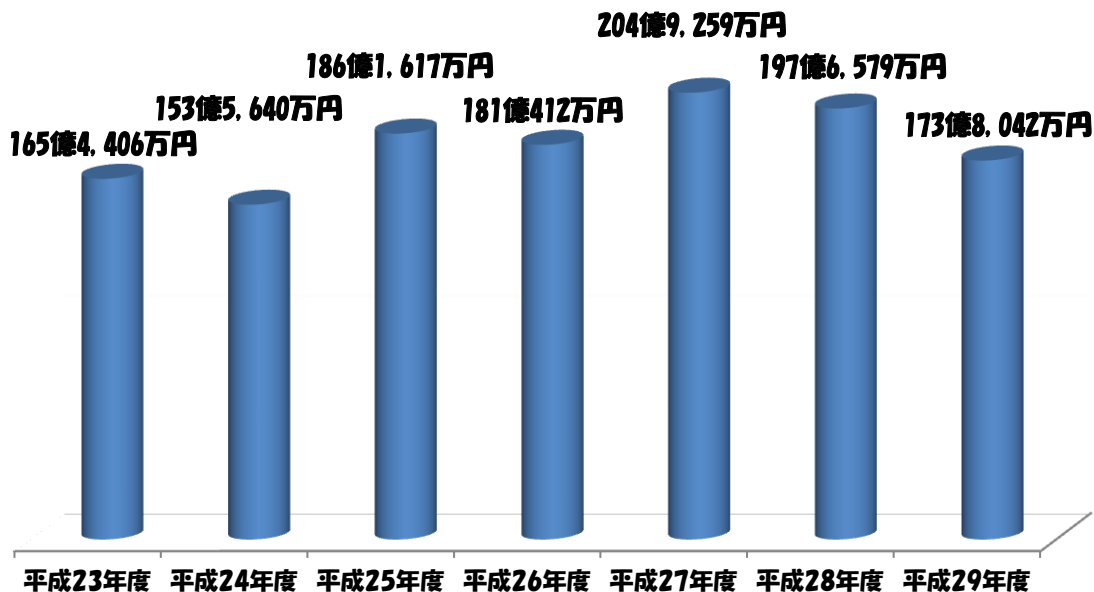
Q. 貯金はどんな目的で取り崩すの？貯金の残高の推移はどうなっているの？

A. 貯金（基金）を取り崩す主な目的として、予算をつくるときに、支出に対し収入が不足することがありますので、その不足を補うため取り崩したり、市営住宅や児童クラブなどの施設整備費や中心市街地活性化のためのマチグワァー支援など、まちづくりに必要な費用をまかなうため、貯金を取崩します。

なお、一般会計に関係する貯金の年度末残高の推移は次のとおりです。



一般会計関係分基金の年度末残高の推移 ※平成28年度以降は、当初予算時点の見込み



貯金の中で、特に大きなものとして「財政調整基金（せいせいちょうせいききん）」があります。同基金は、主に決算剰余金を財源として積立されていて、台風などの突発的な災害や緊急を要する経費が生じたときや、予算をたてるときに支出に対し収入が不足した場合に取崩します。

なお、那覇市の平成27年度末時点の同基金残高は73億1,496万円あります。那覇市の属する中核市（人口20万人以上で政令による指定を受けた市）の他市と同基金残高について、財政規模などを考慮して比較してみると、那覇市の同基金残高は、ほぼ平均的な額となっています。不測の事態や将来的な収入不足に備えて、一定額の貯金が必要です。





Q. どうして借入れが必要なの？

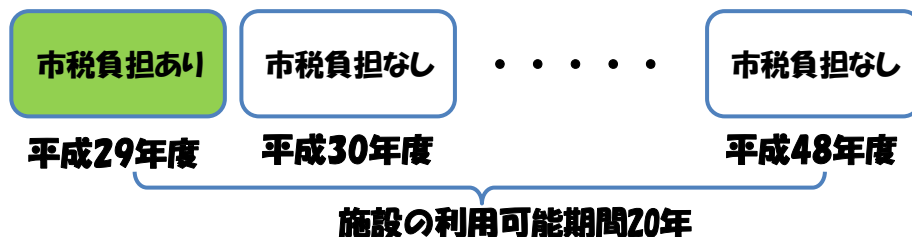
A. 道路や学校などの施設をつくるときに、多くのお金が必要になります。限られた収入をこれらの施設整備費や福祉などのその他の費用に分配する必要がありますので、借入れを活用しています。

また、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れして、その不足分をまかいます。この借入金を「臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）」といいます。

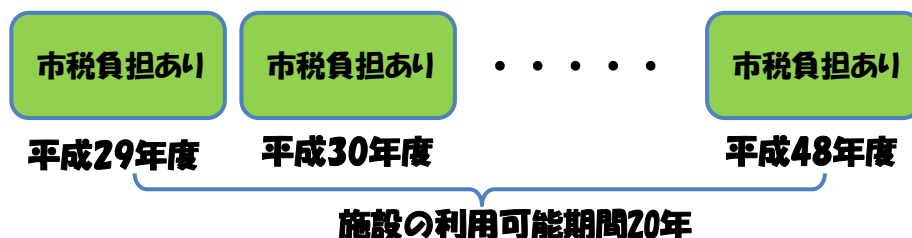


道路や学校の施設は、市民の皆様が長期間利用することができます。これらの施設整備費を借入金でまかなうことで、施設を利用するすべての世代に、公平にその整備費用を負担していただくという機能もあります。例として、平成29年度に20年間使用できる施設を整備して、その整備費用について、借入れを行わない場合と借入れを行う場合、次のとおり世代間の市税負担に差が生じます。

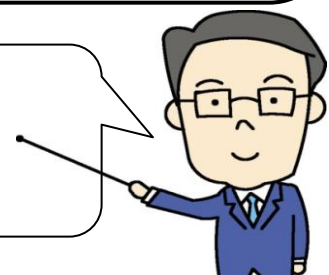
借入れを行わない場合（平成29年度に納めていただく市税で整備費用をまかなう場合）



借入れを行う場合（20年（施設の利用可能期間）の間に納めていただく市税を財源に、借入金の返済金を行う場合）



借入金の返済額について、臨時財政対策債の全部、その他の借入金の一部は、国が那覇市に配分する普通交付税を決定するときに考慮されています。





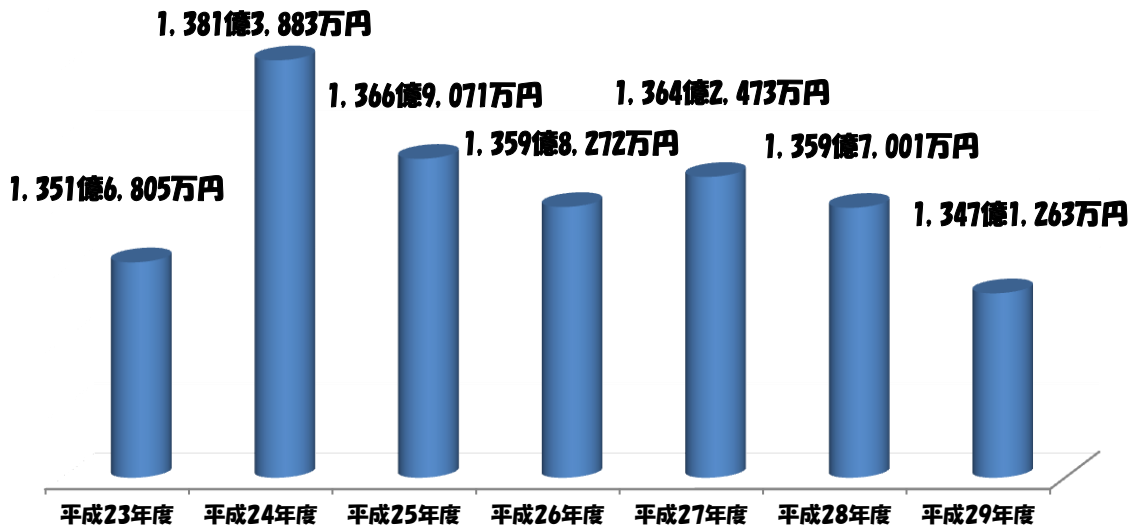
Q. 借入金残高は、どのように推移しているの？

A. 一般会計に關係する借入金（市債）の年度末残高の推移は次のとおりです。

なお、借入金残高は減少傾向にありますが、臨時財政対策債の残高は年々増加しています。臨時財政対策債の平成27年度末残高は486億7,682万円となっており、平成26年度末残高よりも31億4,490万円増加しています。



一般会計関係分市債の年度末残高の推移 ※平成28年度以降は、当初予算時点の見込み



なお、借入金の返済額や残高に関する財政指標があり、これを実質公債費比率と将来負担比率といいます。実質公債費比率は、財政規模に対し、1年間で支払った借入金返済額などの割合を示し、将来負担比率は財政規模に対し、将来市が支払う借入金返済額などの割合を示しています。（これらの財政指標は、一定の割合を超えると、借入れの際、国の許可が必要になるなどの制限があります。）

那覇市は、借入金を財源とする事業を厳選するなど、借入金残高の抑制に取り組んでおり、平成27年度の実質公債費比率は13.2%（前年度より0.6ポイント改善）、将来負担比率は93.7%（前年度より6.4ポイント改善）と年々改善しています。

しかしながら、沖縄県特有の戦後処理に關係する借入金の返済などにより、これらの財政指標について他の中核市と比べると、平均値よりも高い状況にあります。那覇市は他の中核市よりも財政規模に対する借金返済額の割合が高く、継続して借入金残高の抑制に取り組む必要があります。



予算書では、支出のことを歳出(さいしゅつ)と表記します。
次は、平成29年年度那覇市一般会計当初予算の歳出について説明します。



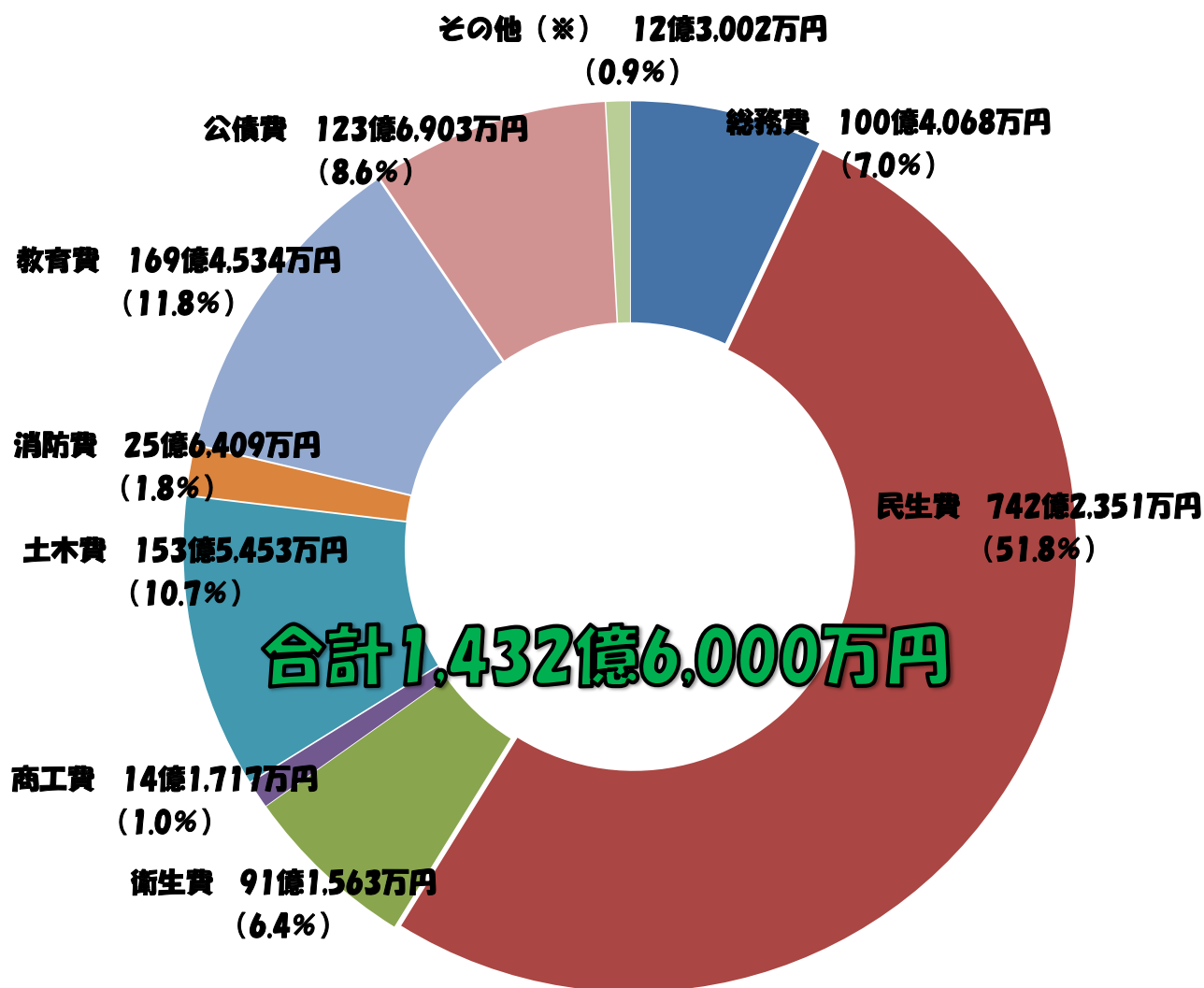
Q. 那覇市の支出にはどんなものがあるの？

A. 支出は、消防に關係する経費や教育に關係する経費などの「目的」別、人件費や借金返済費などの「性質」別で整理することができます。はじめに、目的別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



科目	目的別歳出予算の主な内容
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などに関する経費です。
総務費	庁舎などの管理、文化振興、市税の賦課、戸籍や住民票の交付、選挙の実施などに関する経費です。
民生費	保育所や児童クラブの整備や運営、障害福祉サービスの実施、生活保護の実施、国保・後期高齢者医療・介護保険の各事業実施に伴う市の負担分など、児童・高齢者・障がい者などの支援や生活保護に関する経費です。
衛生費	ごみの収集や関連施設の維持管理、予防接種や健康診査の実施、那覇市立病院の運営に関する市負担分など、医療、公衆衛生、精神衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに関する経費です。
労働費	ファミリーサポートセンターの管理運営など、労働者の福祉向上や就労支援などに関する経費です。
農林水産業費	新規就農者や市の魚「マグロ」のPRなどに対する補助など、農林漁業の振興、技術の普及などに関する経費です。
商工費	公設市場の整備や維持管理、観光関連イベントや団体への補助、小口資金の融資、本市への企業誘致を目的とした立地環境の紹介などのPR活動や企業立地促進奨励助成金の支給など、商工業の振興、中小企業の育成、企業誘致などに関する経費です。
土木費	道路・公園・市営住宅の整備や維持管理、下水道や港湾施設の整備費や維持管理経費の市の負担分、モノレールの建設に対する財政支援など、各種公共施設の整備や維持管理に関する経費です。
消防費	消防施設・ポンプ車・高規格救急車の整備や維持管理など、火災、風水害、地震等の災害から生命、身体及び財産を守り、災害の防除などを行うための経費です。
教育費	幼稚園・小中学校の整備や維持管理、就学援助費の支給、人材育成施設・体育施設の整備や維持管理、公民館・図書館の維持管理など、学校教育、社会教育などの教育行政に関する経費です。
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により、被災した施設の復旧に関する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済金です。
諸支出金	市たばこ税の県交付金など、支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて、用意しているお金です。

目的別歳出予算額と構成比率について



※その他の内訳

議会費 7億5,955万円、労働費 3,643万円、農林水産業費 1億2,484万円、災害復旧費 1万円、諸支出金 2億3,919万円、予備費 7,000万円

目的別の支出額について、平成28年度と平成29年度の当初予算を比較してみると、市営住宅や公園などの整備に係る土木費が39億1,110万円、借金返済額である公債費が2億5,211万円減少していますが、一方、幼稚園や小中学校の耐震化や建替え、人材育成施設の整備などにより教育費が10億409万円、認可保育所や障害福祉サービスの利用者増などにより、民生費は21億3,786万円増加しています。

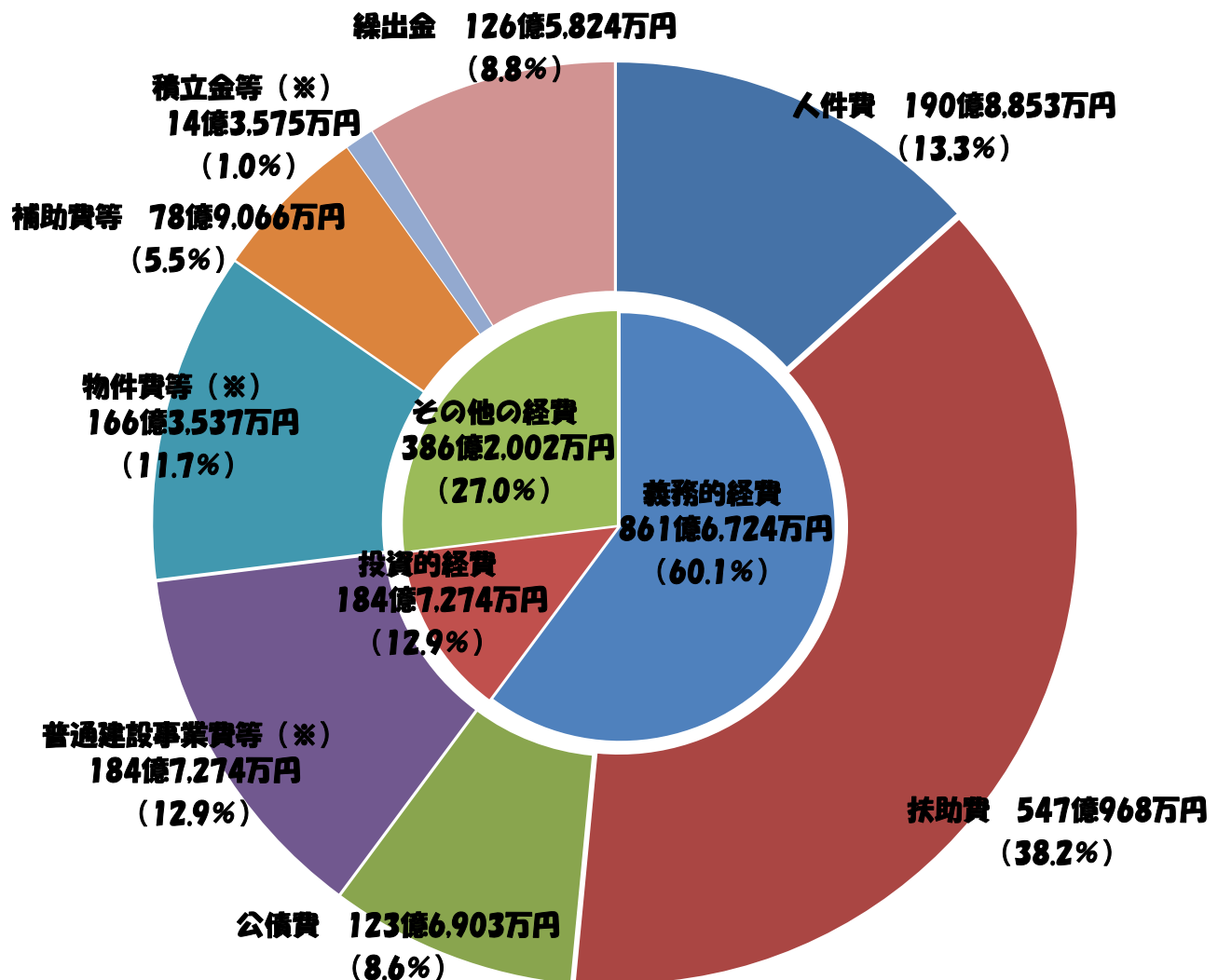


続いて、性質別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



項目	性質別歳出予算の主な内容
義務的経費	支出が義務付けられたもので、毎年度必ず支出しなければならない経費です。
人件費	職員の給与費や議員、非常勤職員の報酬などです。
扶助費	生活保護費、認可保育所運営負担金、障害福祉サービス給付費、児童手当、児童扶養手当、医療費助成、就学援助費など、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者への支援に関係する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済金です。
投資的経費	道路や保育所・児童クラブ、幼稚園・小中学校などの整備費や大規模改修費、災害により被災した施設の復旧費など、社会資本の整備に関係する経費です。
普通建設事業費（補助）	道路や保育所・児童クラブ、幼稚園・小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがある経費です。
普通建設事業費（単独）	道路や保育所・児童クラブ、幼稚園・小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがない経費です。
災害復旧事業費（補助）	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがある経費です。
災害復旧事業費（単独）	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがない経費です。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費です。
物件費	予防接種や健康診査やごみ収集などの実施のための業務委託料、幼稚園・小中学校・公園・市役所庁舎などの光熱水費、臨時職員の賃金などです。
維持補修費	幼稚園・小中学校、道路・公園、市営住宅、公民館・図書館などの施設修繕に関係する経費です。
補助費等	ごみ処理関連施設、那覇市立病院、港湾施設の運営や下水道事業の実施に関する市負担分、児童クラブや認可外保育所の運営支援、観光関連イベントや団体への補助、企業立地促進奨励助成金の支給、市たばこ税の県への交付金など、市から他の地方公共団体（一部事務組合など）や民間に対して、交付される経費です。
積立金	財政調整基金など、各種基金（貯金）への積立金です。
投資及び出資金	沖縄都市モノレール延伸事業に関する沖縄都市モノレール株式会社への出資金です。
貸付金	那覇市立病院への医療機器整備費用の貸付金、小規模企業者への小口資金融資、漁業者や漁協への漁業振興資金預託融資などです。
繰出金	特別会計の事業費に対する市負担分や後期高齢者医療制度の実施に関する後期高齢者医療広域連合への市負担金です。
予備費	不測の事態や災害などにより、緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

性質別歳出予算額と構成比率について



※普通建設事業費等の内訳

普通建設事業費 (補助) 176億7,049万円、普通建設事業費 (単独) 8億224万円、災害復旧事業費 (補助) 1万円、災害復旧事業費 (単独) なし

※物件費等の内訳

物件費 160億6,819万円、維持補修費 5億6,718万円

※積立金等の内訳

積立金 8億385万円、投資及び出資金 2億3,870万円、貸付金 3億2,320万円、予備費 7,000万円

性質別の支出額について、平成28年度と平成29年度の当初予算を比較してみると、市営住宅や公園などの施設整備費の減少により普通建設事業費が24億1,073万円、借金返済額である公債費が2億5,211万円減少しています。

一方、認可保育所運営負担金、障害福祉サービス給付費などの増加により扶助費が30億8,674万円増加しています。

なお、公債費の減少よりも扶助費の増加が大きく、支出全体に占める義務的経費の割合は、平成28年度よりも3.4ポイント高くなっており、平成28年度よりも市が自由に使えるお金が少なくなっています。





Q. 市民一人あたりに置き換えると、どのぐらいの事業が行われるの？

A. 次のとおり、一人あたりの市税負担額は約15万円となっていて、市税と市税以外の収入(国や県の補助金、貯金の取崩し、借入金など)を加えた金額を財源に、一人あたり約44万円の事業を行います。



人口(平成29年3月31日現在)	323,309人
市税予算額	478億7,346万円
歳出予算計	1,432億6,000万円

市民一人あたり市税負担額	15万円
--------------	------

市民一人あたり目的別支出額

議会費	2千円
総務費	3万1千円
民生費	22万9千円
衛生費	2万8千円
労働費	1千円
農林水産業費	1千円
商工費	4千円
土木費	4万7千円
消防費	8千円
教育費	5万2千円
災害復旧費	1千円
公債費	3万8千円
諸支出金	1千円
予備費	1千円
計	44万4千円

市民一人あたり性質別支出額

人件費	5万9千円
扶助費	16万9千円
公債費	3万8千円
物件費	4万円
維持補修費	1千円
補助費等	2万7千円
普通建設事業費	6万5千円
災害復旧事業費	1千円
積立金	2千円
投資及び出資金	1千円
貸付金	1千円
繰出金	3万9千円
予備費	1千円
計	44万4千円

これまで説明した歳入(収入)と歳出(支出)をさらにわかり易くするために、1/20,000に縮小して、家計簿に置き換えてみると、次のとおりとなります。



基本給与(市税)	239 万円
諸手当(分担金及び負担金、使用料及び手数料)	24 万円
パート収入(寄附金、土地建物の売払・貸付収入など)	13 万円
貯金の取崩し(繰入金)	23 万円
親からの仕送り(国県支出金、地方交付税、地方譲与税など)	362 万円
金融機関からの借入金(市債)	55 万円
収入合計	716 万円

食費(人件費)	96 万円
医療費(扶助費)	274 万円
借入金の返済(公債費)	62 万円
光熱水費、車の修繕費用、その他の支出(物件費、維持補修費など)	113 万円
子どもへの仕送り(繰出金)	63 万円
家の改築(普通建設事業、災害復旧事業)	104 万円
定期預金への積立(積立金)	4 万円
支出合計	716 万円

年間の収入は、決して低いとは言えませんが、親からの収入に頼る割合が高い状況にあります。また、貯金の取崩しや金融機関からの借り入れも毎年のように行っています。

今後は、親からの収入が減っていくことが考えられます。貯金も多くはありませんので、基本給与、諸手当及びパート収入の増に努めたいところですが、支出を抑えていくことも必要です。

一方、年間の支出については、支出が必要な食費や医療費及び借入金の返済が、全体の6割を占めています。子どもへの仕送りもしながら、古くなった車の修繕や家の改築も行わなければなりません。

今後は、医療費と家の改築費用は増えていくものと思われるので、食費をはじめ支出を抑えながら、貯蓄もしていく必要があります。



平成29年度一般会計当初予算の主要事業について

平成29年度一般会計当初予算は、子ども政策分野の充実や社会保障費の増加への対応、国民健康保険事業特別会計の累積赤字の解消など、喫緊の諸課題に的確に対処するとともに、より一層の財源確保に努め、効率的・効果的な財政運営を基本に予算編成を行いました。

本市の政策の「1丁目1番地」として掲げた待機児童対策に加え、新たに「こどものみらい応援プロジェクト推進基金積立金」を計上し、幅広い賛同をいただきながら、こどもの貧困対策に取り組みます。そして、本市の最重要課題のひとつである経済振興政策については、今回、新たに「2丁目1番地」に位置づけ、観光誘客やマチグー支援、創業・就職支援など、観光経済分野の事業を具体的な形で強化拡大を図ります。

更に、年々増加する扶助費等社会保障費への対応や、市営住宅や学校校舎の建替及び公園や道路の整備にも引き続き取り組みます。



平成29年度の主要事業について、次のとおり第4次那覇市総合計画で掲げた6つの都市像に沿って、説明いたします。



心地よいつながりでつくる自治・協働・平和都市

担当部（課）	事業名	事業内容	事業費 (千円)	内訳		
				国県補助等	借入金	その他
市民文化部 (まちづくり協働推進課)	なは市民活動支援センター管理運営事業	市民による自主的で営利を目的としない協働によるまちづくりのための社会貢献活動を行う団体等を支援するため、施設及び設備の提供、市民活動に関する相談並びに情報提供等を行います。	9,168			9,168
市民文化部 (まちづくり協働推進課)	校区まちづくり協議会支援事業	地域で活動する団体・個人が機やかに連携し、地域課題解決に向けた取り組みを実施する、概ね小学校区を1つのエリアとした、「校区まちづくり協議会」に対し支援を行います。	7,140			7,140
市民文化部 (まちづくり協働推進課)	那覇市人材データベースモデル事業	実際に地域で活動している個人や団体のほか、意欲のある人材の情報を集約し、地域のニーズとのマッチングを行います。モデル的に行うマッチングの実践事例を重ね、検証することにより、課題の抽出・整理を行いながら、人材データベースの本格実施を目指します。	828			828
総務部 (平和交流・男女参画課)	那覇市複合施設建設事業（ともがせ会館・保健センター）	旧軍飛行場用地問題の解決を図るため、地主会の要望する「（仮称）ともがせ復興会館」と、那覇市保健センターとの複合施設を、保健センター用地に建設します。	76,770	68,782		7,988
総務部 (平和交流・男女参画課)	第4次那覇市男女共同参画計画及び第2次DV計画策定業務	平成29年度で終了する「第3次那覇市男女共同参画計画」及び「那覇市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画」の次期計画の策定を行います。なお、男女共同参画計画については、女性活躍推進法の推進計画も含む形で策定します。	7,394			7,394
福祉部 (福祉政策課)	那覇市戦没者追悼式事業	これまで、那覇市連合遺族会によって行われてきた「なぐやけの碑慰霊祭」を引き継ぎ、戦没者の追悼と世界の恒久平和を祈念し、後世に継承することを目的に、本市主催の戦没者追悼式を開催します。	634			634
市民文化部 (ハイサイ市民課)	個人番号カード交付事業	平成27年10月より個人番号の附番・通知が始まり平成28年1月から個人番号カードの交付が開始されました。平成29年度も交付事業を円滑に推進するため、臨時窓口を開設し通知カードや個人番号カードの確実な交付を行います。	80,818	46,564		34,254
市民文化部 (ハイサイ市民課)	コンビニ交付事業	市民サービスの向上を目的に、全国のコンビニエンスストアにおいて、本市の戸籍謄抄本・住民票・印鑑登録証明書・税証明書を交付できるようにするための事業です。平成28年10月より運用開始しています。	1,659			1,659



地域力を活かし、生きがいをもって支えあう健康都市

担当部（課）	事業名	事業内容	事業費 （千円）	内訳		
				国県補助等	借入金	その他
生涯学習部 （市民スポーツ課）	那覇市健康ウォーキング推進事業	市民一人ひとりが日頃から歩くことにより、健康づくりのための生活習慣を身につけるようにするため、健康ウォーキング講座やウォーキング大会（ひやみかぢなはウォーク）等を開催します。	10,065	8,048		2,017
健康部 （健康増進課）	30代の乳がん対策事業	若い世代への乳がん検診の普及・啓発を図るため、30代偶数年齢の女性を対象に乳がんの知識や自己検診の重要性を個別に周知するとともに、30歳と36歳の全ての方に無料受診券を配布し、受診率向上につなげます。	3,639			3,639
福祉部 （保護管理課）	生活困窮者自立相談支援事業	生活保護に至る前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対して、本人の状況に応じた支援を行い困窮状態から早期に脱却できるよう、生活困窮者自立相談支援を行います。困窮者の支援を通して地域や関係機関とのネットワークを構築し、相互に支えあえる地域づくりを目指します。	63,636	46,888		16,748
福祉部 （福祉政策課）	安心生活創造推進事業	地域で悩みを抱える方が孤立しないよう、自治会等による訪問活動の地域見守り隊の結成拡充を図り、誰もが安心して生活できる地域づくりを目指します。	27,690	5,000		22,690
福祉部 （障がい福祉課）	障害福祉サービス等給付費	障がい者が地域で自立できるよう、就労支援や、身体的な介護、生活訓練などの障がい福祉サービスを提供します。	8,978,809	6,723,316		2,255,493
福祉部 （チャーム・がんじゅう課）	介護保険サービス利用料助成事業	社会福祉法人が、施設入所者のうち低所得の要介護者等に対して、介護保険サービス利用者負担を減免した場合、減免分のうち1/2分の補助金を交付する事業です。	12,509	9,381		3,128



人・自然・地球にやさしい環境共生都市

担当部（課）	事業名	事業内容	事業費 （千円）	内訳		
				国県補助等	借入金	その他
環境部 （環境政策課）	CO2排出削減促進事業（クールチョイス啓発事業）	地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」（賢い選択）を踏まえた普及啓発活動を展開し、市民が身近な生活の中で、未来のために今選択できる行動を実践するという意識啓発を行うことで、CO2排出削減に繋がっていきます。	10,000	10,000		0
環境部 （環境政策課）	那覇市住宅用省エネ設備導入促進助成事業	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減及び環境保護対策として、住宅用省エネ設備の設置に対し、費用の一部を補助します。	750			750
環境部 （廃棄物対策課）	ごみ減量・資源化推進事業	ごみの発生抑制、資源循環型社会を促進するため、市民及び事業所に対する普及啓発活動、環境教育、生ごみ処理機器購入支援奨励や4R促進イベントなどの取り組みを実施します。	13,360			13,360
環境部 （クリーン推進課）	資源化物持去り防止拠点回収事業	家庭から排出された資源化物の持去りを防止するために、地域団体や学校団体等と協働し、拠点回収を進めていきます。	3,769			3,769
環境部 （環境衛生課）	ハズ・衛生害虫等対策事業（沖縄振興特別推進交付金）	ハズの捕獲、衛生害虫の防除を実施し、市民や観光客の安全と衛生的な環境の確保に努めます。	11,372	9,072		2,300
環境部 （環境衛生課）	飼い主のいない猫の不妊去勢手術実施事業	飼い主のいない猫に不妊去勢手術を施してその繁殖を抑制することにより、生活環境の悪化の低減を図ります。	498			498

子どもの笑顔あふれる、ゆたかな学習・文化都市



担当部（課）	事業名	事業内容	事業費 (千円)	内訳		
				国県補助等	借入金	その他
生涯学習部 (生涯学習課)	活き活き人材育成支援施設整備事業	那覇市真和志南地区に沖縄の主に観光・産業振興の発展に寄与する施設を整備します。その施設は人材育成機能、ライフラー機能、コミュニティ機能を備えた施設として整備します。	311,378	249,068	62,200	110
生涯学習部 (市民スポーツ課)	那覇市民体育館イベント誘致機能強化事業	市民体育館に各種スポーツのトップレベルの大会や各種イベントの誘致を目指すため、施設の機能強化を進めます。また東京オリンピックの事前キャンプの誘致に向け、バレーボール公式器具の整備を行います。	38,608	30,867	7,400	341
生涯学習部 (市民スポーツ課)	那覇市典典武山野球場老朽化抑制事業	典武山体育施設（典武山野球場）の塩害等の影響による老朽化を抑制し、耐久性の向上を図るため、大屋根鉄骨部分の錆補修及び防水工事を行います。	126,965	101,534	25,300	131
こどもみらい部 (こども政策課)	待機児童解消加速化事業	待機児童解消に向けて保育所整備費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を確保します。	1,017,822	974,647		43,175
こどもみらい部 (こどもみらい課)	保育士確保対策事業（離職抑制分）	保育士の労働環境改善に積極的に取り組む保育事業者に支援を行い、保育士の負担を軽減することにより、保育士の確保を図ります。	48,555	37,219		11,336
こどもみらい部 (こども政策課)	緑ヶ丘公園内集会所設置事業	緑ヶ丘公園内に、子どもから高齢者まで多くの方々の集う交流拠点として、公園管理と地域コミュニティ支援、児童の健全育成の機能をもつ集会所を設置します。	119,454			119,454
こどもみらい部 (子育て応援課)	こども医療費助成事業	こどもの保護者の経済的負担を軽減することにより、こどもの健康の向上と健やかな育成に寄与することを目的に、こどもの医療費の自己負担額を助成します。また、医療費の支払いが困難な場合でも受診控えとならないように資金を貸し付ける制度を引き続き実施します。	560,754	263,662		297,092
こどもみらい部 (子育て応援課)	こども医療費助成現物給付導入事業	こどもの健康の向上と健やかな育成に寄与することを目的に、医療費の自己負担額を助成し、経済的負担を軽減する「こども医療費助成事業」の申請方法に現物給付方式を導入します。	10,579	5,000		5,579
こどもみらい部 (子育て応援課)	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」を活用し、高等学校を卒業していないひとり親家庭の親や子どもに対して、自立を促すため、高等学校卒業程度認定試験の対策講座の受講費用の軽減を図ります。	600	562		38
こどもみらい部 (子育て応援課)	ひとり親家庭等日常生活支援事業	「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」を活用し、ひとり親家庭への日常生活支援のため、困難ケースへの対応やマッチングを行うコーディネーターの体制強化等の事業拡充を図ります。	7,410	4,305		3,105
こどもみらい部 (こども政策課)	こどものみらい応援プロジェクト推進基金積立金	将来にわたり、こどもの貧困対策を着実に推進するため、「こどものみらい応援プロジェクト推進基金」に積立します。	100,000			100,000
学校教育部 (学校教育課)	小中一貫教育推進事業	確かな学力の育成、豊かな人間性・社会性の育成や中学校入学時の不安解消を図ることを目的に、市内の全小・中学校で小中一貫教育を推進します。	47,019			47,019
学校教育部 (教育相談課)	子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）」を全中学校区に派遣し、学校現場や行政等と連携し、関係機関へ繋げて支援することにより小・中学生の貧困問題対策に取り組めます。	59,931	59,607		324
学校教育部 (教育相談課)	自立支援教室（おびほ学級）事業	貧困世帯（準保護世帯等）の小中学生の中で、不登校など将来的に貧困になる恐れのある子どもたちに対して、日中の教育的な居場所を確保し、様々な体験学習を通して集中的にサポートし、学校や社会への適応促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援を行います。	16,473	16,354		119
学校教育部 (学務課)	小・要準等児童就学援助費	経済的な理由によって就学が困難と認められる児童の保護者（東日本大震災等で被災した児童を含む）に対して、学校給食費等の必要な経費の一部を援助します。また、特別支援学級等へ通う児童の保護者に対して、経費の一部を支援します。	334,981	20,675		314,306
学校教育部 (学務課)	中・要準等生徒就学援助費	経済的な理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者（東日本大震災等で被災した生徒を含む）に対して、学校給食費等の必要な経費の一部を援助します。また、特別支援学級等へ通う生徒の保護者に対して、経費の一部を支援します。	289,372	18,991		270,381
生涯学習部 (施設課)	学校施設の長寿命化計画策定事業	学校施設の改築や改修等を計画的効率的に進めていくことができるよう長寿命化計画を策定します。	16,635			16,635
生涯学習部 (施設課)	城西小学校屋内運動場建設事業ほか4事業	老朽化した校舎・屋内運動場等の改築を行います。（継続事業分：城西小学校屋内運動場建設事業、上間小学校校舎建設事業、石嶺小学校校舎建設事業、高良小学校校舎建設事業、垣花小学校屋内運動場建設事業）	3,345,494	1,062,582	1,646,700	636,212
生涯学習部 (施設課)	若狭小学校校舎建設事業ほか2事業	老朽化した校舎・屋内運動場等の改築を行います。（新規事業分：若狭小学校校舎建設事業、天妃小学校屋内運動場建設事業、神原小学校屋内運動場建設事業）	51,571			51,571
生涯学習部 (施設課)	学校施設耐震化事業（首里中学校耐震改修）ほか1事業	耐震診断を基に、耐震性の低い学校施設を耐震補強し耐震性を改善します。（継続事業分：首里中学校耐震改修、古蔵中学校耐震改修）	297,421	151,911	110,000	35,510
市民文化部 (文化振興課)	新文化芸術発信拠点施設整備事業	新文化芸術発信拠点施設の建設に向けて、平成29年度は実施設計、校舎等解体工事、管理運営実施計画策定等を行います。	856,148	656,964	159,800	39,384
市民文化部 (文化振興課)	市民文化育成発信事業	しまくとぅばの普及、継承のため、「うちなーぐち講座・成果公演」など、市民参加型の事業を行います。	5,179	3,920		1,259
市民文化部 (文化振興課)	文化協会助成事業	市民が参加して盛大に行われる「あけもどろ総合文化祭」や、那覇市文化協会への支援を継続して行います。	2,419			2,419



人も、まちも活さいき、美ら島の観光交流都市

担当部（課）	事業名	事業内容	事業費 (千円)	内訳		
				国県補助等	借入金	その他
経済観光部 (商工農水課)	市内中小企業経営実態調査事業	県経済を牽引していく地域の中核事業が集積する本市の中小企業の経営実態を把握することで、市内中小企業の経営基盤強化に資する具体的施策の提案を目的として調査を実施します。	5,000	4,000		1,000
経済観光部 (商工農水課)	新商品開発支援事業	市内の中小・小規模事業者が新商品（またはサービス）の開発を行うにあたり、事業者へ製品化または事業化の実現までの支援を行うと同時に、開発にかかる経費の一部を助成します。	13,000	10,400		2,600
経済観光部 (商工農水課)	「なはし経済産業振興ニュース（仮）」発刊事業	本市の経済産業行政分野の取り組みや、独自の目線・切り口で本市の経済産業の振興をアピールすることに特化した折込み新聞を定期的に作成し、全戸に配布します。	6,962	5,569		1,393
経済観光部 (観光課)	物語性のあるランドマーク創造事業	本市に多く点在している豊富な観光資源に物語性を持たせ、観光魅力の向上や観光客の期待感の醸成を図ります。それにより観光誘客及び市内の回遊性を高め、滞在時間の延長に繋げていきます。	5,940	4,752		1,188
経済観光部 (観光課)	那覇市民泊施設実態調査事業	安全・安心な観光地づくりを進める上での基礎資料とするため、民泊施設の実態や、サービス提供者及び利用者等の声などについての調査を実施します。	5,000	4,000		1,000
経済観光部 (なはまちなか振興課)	国際通りトランジットモールビジョンづくり支援事業	国際通りで実施しているトランジットモールの課題を整理し、改善策につなげるため、今後のトランジットモールのあり方について、商店街や関係者によるビジョンづくりを支援することを目的として実施します。	3,040	2,400		640
経済観光部 (なはまちなか振興課)	商店街アーケードビジョンづくり支援事業	誰もが安全・安心・快適に買い物や散策が楽しめる魅力ある中心商店街の商環境整備のため、老朽化したアーケードの在り方について、商店街関係者によるビジョン（将来像）策定を支援します。	7,095	5,532		1,563
経済観光部 (なはまちなか振興課)	第一牧志公設市場再整備事業	観光資源であるマチグーの良さを活かした地域観光に寄与する中核施設として、第一牧志公設市場の再整備を推進します。	233,708	186,635		47,073
経済観光部 (商工農水課)	なはし創業・就職スタートアップサロン（仮）運営事業	カフェを併設した「スタートアップサロン」を設置し、関係機関等と連携した相談窓口やアドバイザーを活用した創業と就職支援の機能が一体となった取り組みを行います。	16,195	7,985		8,210



安心、安全で快適な亜熱帯庭園都市

担当部（課）	事業名	事業内容	事業費 (千円)	内訳		
				国県補助等	借入金	その他
消防局 (指令情報課)	新消防緊急通信指令システム整備事業	現消防指令システムを高機能消防指令センターへ更新する準備を整え、あらゆる災害状況に迅速かつ効率的に対応できる消防救急の情報系及び指令システム機能向上を目指します。	39,573			39,573
消防局 (救急課)	応急手当に関する資機材整備事業	さらなる応急手当普及啓発を推進するため、各種救命講習会で使用する資機材を整備します。	653			653
都市計画部 (都市計画課)	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画マスタープランの改定に向けて、現計画の検証、上位関連計画の整理、市民アンケート等の基礎的な調査を実施します。	5,846			5,846
都市計画部 (都市計画課)	立地適正化計画策定事業	都市機能の再編・集約化に向けた立地適正化計画の策定のため、関連計画や関係施策等の整理、都市の現状整理等の基礎的な調査を実施します。	3,415	1,633		1,782
建設管理部 (建設企画課)	地域居住機能再生推進事業	国庫補助金事業「地域居住機能再生推進事業」を活用し、石嶺市営住宅建替事業、大名市営住宅建替事業及び宇栄原市営住宅建替事業を行います。	2,691,412	1,931,612	708,100	51,700
都市計画部 (市街地整備課)	亜熱帯庭園都市形成推進調査（市街地再生）	老朽木造住宅等が密集し、防災面や土地利用に課題のある密集住宅市街地の再生に向けた基礎調査を行います。	2,944	2,355		589
都市計画部 (都市計画課)	沖縄都市モノレールインフラ整備事業	沖縄都市モノレール株式会社が行うインフラ外事業に対して補助を行い、モノレールの整備促進を図るための事業です。	865,871	476,228		389,643
建設管理部 (道路管理課)	亜熱帯庭園都市の道路美化事業	主要な市道において、街路樹の樹形を活かした緑化や、除草による美化を推進し、快適な道路環境を創出するとともに観光地としての魅力の向上を図ります。	49,520	39,456		10,064
建設管理部 (道路建設課)	街路整備事業（公共投資交付金）	交通混雑の緩和及び交通アクセス利便性の向上等のため都市計画道路の整備を行っています。平成29年度は、石嶺線ほか8路線の整備を進めます。	503,823	403,058	90,000	10,765
都市計画部 (都市計画課)	景観形成推進事業	都市景観形成地域に指定されている3地区（龍潭通り沿線地区、首里金城地区、登屋地区）において、歴史的、伝統的景観等の保全・育成のため、都市景観形成に重要な要素となる赤瓦、石垣等の整備費へ助成を行います。	10,410	5,205		5,205
建設管理部 (花とみどり課)	公園整備事業（沖縄振興公共投資交付金）	公園整備事業における整備工事、物件調査委託、設計委託、用地補償を実施し、公園整備事業の促進を図り、地域住民に良好な都市環境を提供します。	212,000	106,000	95,400	10,600

本冊子について、皆様からのご意見をお待ちしております。



平成29年度 なはしのよさんのはなし
平成29年6月／発行：那覇市企画財務部財政課
〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1
TEL098-862-9938 FAX098-862-4268

